

平成21年1月5日  
県庁講堂

皆さん、明けましておめでとうございます。

それぞれ、良い年をお迎えになったことと思いますが、元旦は、寒気が押し寄せ、雪やあられが降ったり荒れ模様で、今年の経済の先行きを暗示するような感じでありました。

新年の報道をみますと、日本の主要企業の大半は今年はマイナス成長で、景気の底打ちは2010年以降であろうと見ているとのことでした。

地元紙をみますと、山陰両県の経営者の方々の60%は「業況は悪化するだろう」と見ているとのことでした。極めて厳しい状況であります。

そして、業績悪化に対する対策として何をするかという問いに対しては、複数回答によるものですが、

1) コスト削減 63%、各種合理化 40%で、合わせて100%以上が、経営合理化の努力をするというものであります。

2) その次は、営業力の強化 51%、国内市場の開拓 21%で、合わせて70%以上が販売拡大の努力を行うというものであります。

3) その次は、新技術、新商品開発 36%、新分野・異業種参入 17%で、合わせて50%以上が新しいチャレンジをするというものであります。

県行政はこうした厳しい状況の中での民間の方々の努力を、強力に支援しなければならぬと考えております。

私は、米国の金融危機に端を発し、突如、世界、日本そして島根を襲ってきた”暴風雨”とも言うべき経済危機をどう乗り切るかということが、当面の県政の最重要課題であると考えております。

国は年末の予算編成におきまして、未曾有の経済危機に対処するため景気・雇用対策、生活対策、道路財源確保、地方財政対策などにおいて、従来の枠組みにとらわれず、思い切った措置を多く盛り込んだと私は見ております。

従って、国にとって当面、必要なことは早く予算を成立させ、景気対策を早く実施に移すということであります。

県におきましては、これから、二月議会に向けて本格的な予算編成作業を行って参りますが、私はこれまでも申し上げてきたように、国の対策に呼応し、さらに県独自の措置も織り込んで、県経済と県民生活を守るための予算を編成して参ります。このため、今年度の追加補正予算を組み、この補正予算と来年度予算を合わせて、切れ目のない景気・雇用対策を講じていく考えであります。

また、この間、中小企業、農業金融支援、非正規雇用者対策など急を要する分野に十分配慮して参ります。

各部局では既に昨年末以降、種々検討を進めてもらっているところではありますが、県内各地の雇用・経済情勢をよく把握し、県内各界のご意見などもよくお聞きし、さらに知恵を絞り、工夫をして欲しいと思います。

今、申し上げた景気・雇用対策以外にも多くの課題があります。中山間地域対策、農林水産業・中小企業・観光振興、企業誘致、医療・福祉・障害者対策、環境対策、文化・教育振興、犯罪防止など多くの問題に取り組んでいく必要があります。

昨年は、皆さんの奮闘があつて、多くの課題に対応することができました。

県が今、直面している多くの諸課題を考えますと、我々は、この一年、一段と気を引き締め、そして、一丸となつて県民のために働いていく必要があります。

” 県民の方々にとって今年一年、少しでも明るさが増すよう、一緒に頑張っていきましょう。”

このことを締めくくりに申し上げまして、私の年頭の挨拶を終わります。